

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	964（人）	449（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	137.7（％）	64.1（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	小中学校等の総合的な学習における見学者は増加したが、一般公開の見学者数がやや減少している。	一般公開における見学者の増加に向けてのPR方法と特別展の展示内容の検討	小中学校等における総合的な学習の時間との連携は定着してきている。また、広く市民に歴史民俗に関する学習意欲を高めていくことができた。
	平成19年度	施設面での不備が大いいが、市民に歴史民俗を後世に伝えることの重要性を認知してもらう必要がある。	一般公開における見学者の増加につながるPRと市民が興味を持つ特別展を開催する。	歴史民俗資料室の管理運営の委託先である、歴史民俗資料研究会と協力して市民の興味及び郷土民俗に対する学習意欲を高める努力をした。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	減少の要因分析し、利用率の向上を図ること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		